

## 調査結果の概要

### 1 概況

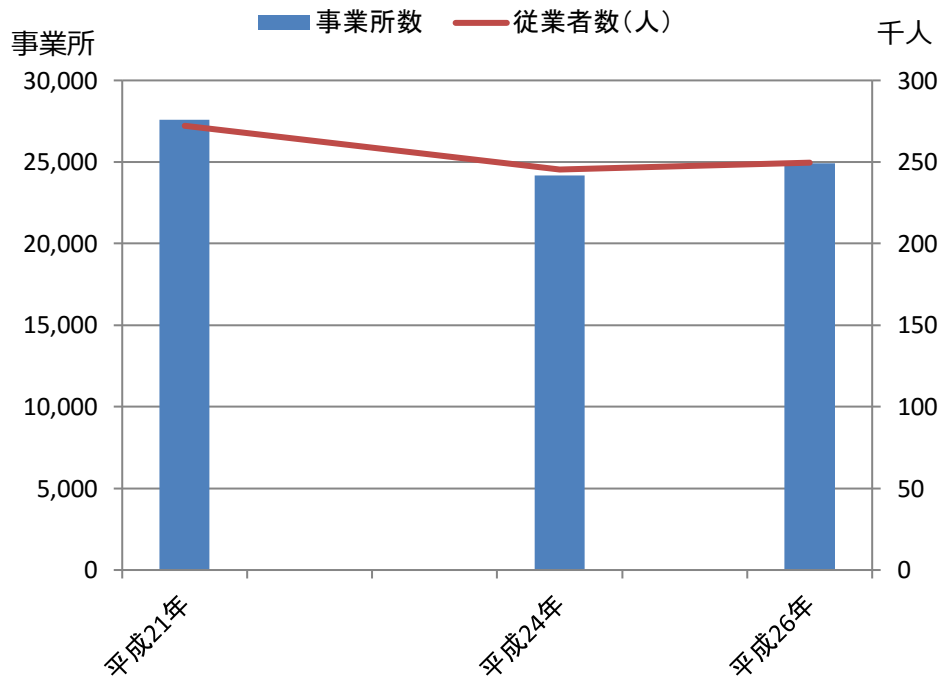
平成26年7月1日現在の姫路市の総事業所数は、2万5456事業所、従業者数は26万4571人となっています。このうち、民営事業所についてみると、事業所数は2万4939事業所、従業者数は24万9578人で、平成24年経済センサス－活動調査（以下「24年活動調査」という。）結果と比べると、事業所数は、3.2%、従業者数は1.7%それぞれ増加しています。

なお、24年活動調査は、平成24年2月1日に実施し、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査しています。

表1-1 事業所数及び従業者数

調査年	事業所数				従業者数			
	総数	民営	増減率(%)	国・地方公共団体	総数	民営	増減率(%)	国・地方公共団体
平成21年	27,574	27,021		553	272,194	257,520		14,674
平成24年※	24,173	24,173	△ 10.5	－	245,409	245,409	△ 4.7	－
平成26年	25,456	24,939	3.2	517	264,571	249,578	1.7	14,993

図1-1 事業所数、従業者数の推移



## 2 事業所数、従業者数

### (1) 事業所数

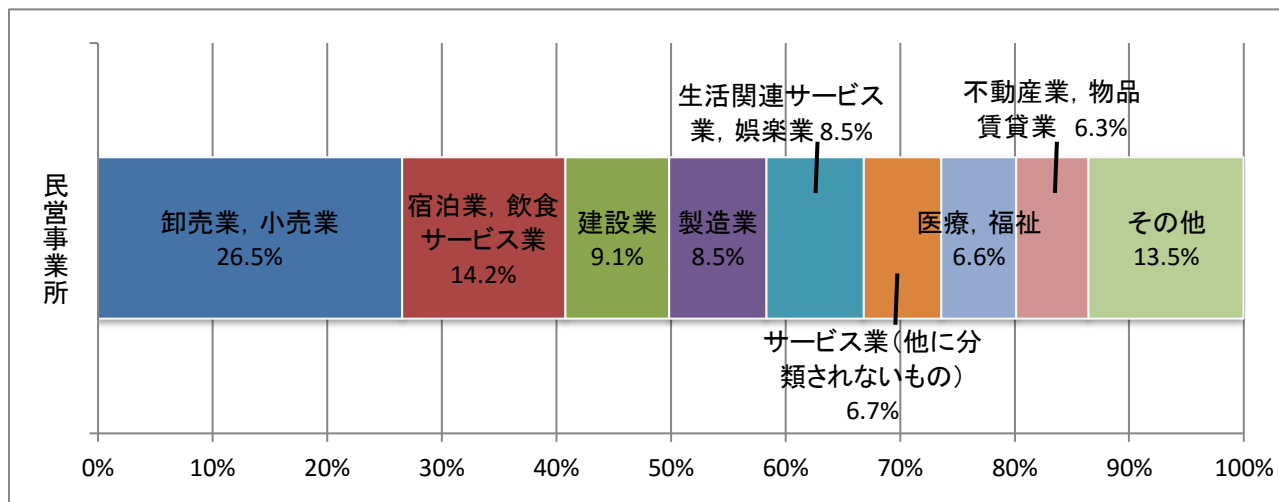
産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が6,614事業所（全産業の26.0%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が3,555事業所（同14.0%）、「建設業」が2,266事業所（同8.9%）となっています。

民営事業所の構成比についてみると、「宿泊業，飲食サービス業」が13.3%から14.2%に大きく上昇したほか、「医療，福祉」も5.8%から6.6%に大きく上昇しています。

表2-1 経営区分(2区分)、産業大分類別事業所数

産業大分類	平成26年				平成24年	
	事業所総数		うち民営		民営	構成比
	事業所総数	構成比	事業所総数	構成比		
合計	25,456	100.0	24,939	100.0	24,173	100.0
A 農業，林業	61	0.2	59	0.2	51	0.2
B 漁業	2	0.0	2	0.0	2	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	17	0.1	17	0.1	21	0.1
D 建設業	2,266	8.9	2,266	9.1	2,309	9.6
E 製造業	2,118	8.3	2,118	8.5	2,116	8.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.1	21	0.1	18	0.1
G 情報通信業	193	0.8	193	0.8	198	0.8
H 運輸業，郵便業	607	2.4	606	2.4	599	2.5
I 卸売業，小売業	6,614	26.0	6,614	26.5	6,476	26.8
J 金融業，保険業	449	1.8	448	1.8	449	1.9
K 不動産業，物品賃貸業	1,579	6.2	1,578	6.3	1,622	6.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	980	3.8	968	3.9	940	3.9
M 宿泊業，飲食サービス業	3,555	14.0	3,553	14.2	3,205	13.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,126	8.4	2,118	8.5	2,043	8.5
O 教育，学習支援業	1,167	4.6	908	3.6	851	3.5
P 医療，福祉	1,715	6.7	1,636	6.6	1,399	5.8
Q 複合サービス事業	151	0.6	151	0.6	148	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	1,704	6.7	1,683	6.7	1,726	7.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	116	0.5	-	-	-	-

図2-1 産業大分類別事業所割合(民営事業所)



(2) 従業者数

産業大分類別に従業者総数をみると、「製造業」が5万1382人(構成比19.4%)で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が5万986人(同19.3%)、「医療, 福祉」が3万2348人(同12.2%)となっており、この上位3業種で全体の約5割を占めています。

民営事業所における構成比について、24年活動調査結果と比較すると、「サービス業(他に分類されないもの)」が8.2%から7.4%に、「生活関連サービス業, 娯楽業」が4.8%から4.1%にそれぞれ大幅に下降し、「医療, 福祉」が10.9%から12.0%に大きく上昇しています。

表2-2 経営区分(2区分)、産業大分類別従業者数

産業中分類	平成26年				平成24年(民営)	
	総数	構成比	うち民営	構成比	総数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
合計	264,571	100.0	249,578	100.0	245,409	100.0
A 農業, 林業	1,024	0.4	1,016	0.4	1,008	0.4
B 漁業	16	0.0	16	0.0	8	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	153	0.1	153	0.1	171	0.1
D 建設業	18,635	7.0	18,635	7.5	18,646	7.6
E 製造業	51,382	19.4	51,382	20.6	50,075	20.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,850	0.7	1,557	0.6	1,388	0.6
G 情報通信業	2,389	0.9	2,389	1.0	2,428	1.0
H 運輸業, 郵便業	15,578	5.9	15,556	6.2	14,510	5.9
I 卸売業, 小売業	50,986	19.3	50,986	20.4	50,338	20.5
J 金融業, 保険業	6,415	2.4	6,411	2.6	7,148	2.9
K 不動産業, 物品賃貸業	6,139	2.3	6,116	2.5	5,989	2.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,315	2.4	6,013	2.4	5,570	2.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	23,572	8.9	23,547	9.4	22,496	9.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,410	3.9	10,313	4.1	11,765	4.8
O 教育, 学習支援業	11,268	4.3	5,400	2.2	5,555	2.3
P 医療, 福祉	32,348	12.2	30,030	12.0	26,764	10.9
Q 複合サービス事業	1,648	0.6	1,648	0.7	1,327	0.5
R サービス業 (他に分類されないもの)	18,809	7.1	18,410	7.4	20,223	8.2
S 公務 (他に分類されるものを除く)	5,634	2.1	-	-	-	-

(3) 従業者数の男女構成比

産業大分類別に男女別の従業者数をみると、男は「製造業」が3万7791人で最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2万5127人、「建設業」が1万5343人となっている。女は、「卸売業，小売業」が2万5810人で最も多く、次いで「医療，福祉」が2万4806人、「宿泊業，飲食サービス業」が1万5333人となっています。

また、従業者の男女別構成比をみると、男の比率は「電気・ガス・熱供給・水道業」(93.5%)、次いで「漁業」(87.5%)、「運輸業，郵便業」が(83.5%)などで高くなっています。

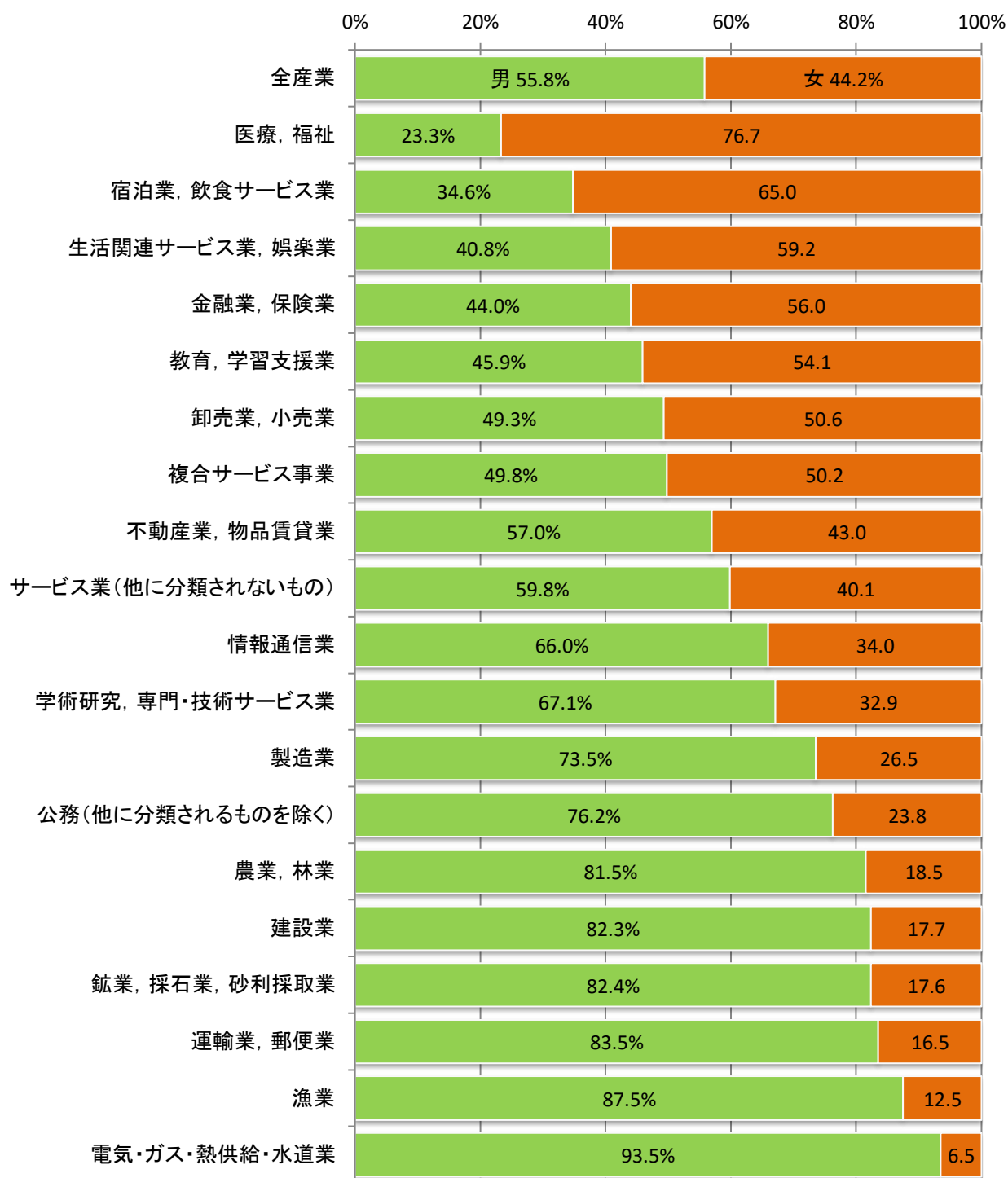
女は、「医療，福祉」(76.7%)、「宿泊業，飲食サービス業」(65.0%)、生活関連サービス業，娯楽業」(59.2%)などで高くなっています。

表2-3 経営区分(2区分)、産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業中分類	総数									
	従業者数					うち民営				
	総数	男	女	男	女	総数	男	女	男	女
合計	264,571	147,602	116,824	55.8	44.2	249,578	139,123	110,310	55.7	44.2
A 農業，林業	1,024	835	189	81.5	18.5	1,016	829	187	81.6	18.4
B 漁業	16	14	2	87.5	12.5	16	14	2	87.5	12.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	153	126	27	82.4	17.6	153	126	27	82.4	17.6
D 建設業	18,635	15,343	3,292	82.3	17.7	18,635	15,343	3,292	82.3	17.7
E 製造業	51,382	37,791	13,591	73.5	26.5	51,382	37,791	13,591	73.5	26.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,850	1,730	120	93.5	6.5	1,557	1,457	100	93.6	6.4
G 情報通信業	2,389	1,576	813	66.0	34.0	2,389	1,576	813	66.0	34.0
H 運輸業，郵便業	15,578	13,015	2,563	83.5	16.5	15,556	12,994	2,562	83.5	16.5
I 卸売業，小売業	50,986	25,127	25,810	49.3	50.6	50,986	25,127	25,810	49.3	50.6
J 金融業，保険業	6,415	2,822	3,593	44.0	56.0	6,411	2,820	3,591	44.0	56.0
K 不動産業，物品賃貸業	6,139	3,499	2,640	57.0	43.0	6,116	3,477	2,639	56.9	43.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	6,315	4,235	2,080	67.1	32.9	6,013	3,997	2,016	66.5	33.5
M 宿泊業，飲食サービス業	23,572	8,167	15,333	34.6	65.0	23,547	8,161	15,314	34.7	65.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	10,410	4,252	6,158	40.8	59.2	10,313	4,177	6,136	40.5	59.5
O 教育，学習支援業	11,268	5,174	6,094	45.9	54.1	5,400	2,500	2,900	46.3	53.7
P 医療，福祉	32,348	7,542	24,806	23.3	76.7	30,030	7,038	22,992	23.4	76.6
Q 複合サービス事業	1,648	820	828	49.8	50.2	1,648	820	828	49.8	50.2
R サービス業（他に分類されないもの）	18,809	11,239	7,546	59.8	40.1	18,410	10,876	7,510	59.1	40.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	5,634	4,295	1,339	76.2	23.8	-	-	-	-	-

注：総数には男女不詳を含むため、男性と女性の合計は一致しない場合がある。

図2-2 産業大分類、男女別従業者の構成比(総数)



注：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### 3 経営組織

#### (1) 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、民営事業所では、個人経営が1万706事業所（構成比42.1%）、法人が1万4114事業所（同55.4%）となっています。

国・地方公共団体は517事業所で全体の2%を占めており、国が25事業所（同0.1%）、地方公共団体が492事業所で1.9%を占めています。（表3-1）

#### (2) 経営組織別従業者数

経営組織別に従業者数をみると、民営事業所では、法人が21万5928人（構成比81.6%）、個人が3万3147人（同12.5%）となっています。

国・地方公共団体は、国が1,911人（同0.7%）、都道府県が3,939人（同1.5%）、市町村が9,113人（同3.4%）となっています。（表3-2）

表3-1 経営組織別事業所数

経営組織	平成26年		平成24年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
合計	25,456	100.0		
民営	24,939	98.0	24,173	100.0
個人	10,706	42.1	10,752	44.5
法人	14,114	55.4	13,290	55.0
会社	12,409	48.7	11,764	48.7
会社以外の法人	1,705	6.7	1,526	6.3
法人でない団体	119	0.5	131	0.5
国・地方公共団体	517	2.0	—	—
国	25	0.1	—	—
地方公共団体	492	1.9	—	—
都道府県	68	0.3	—	—
市町村	420	1.6	—	—
一部事務組合等	4	0.0	—	—

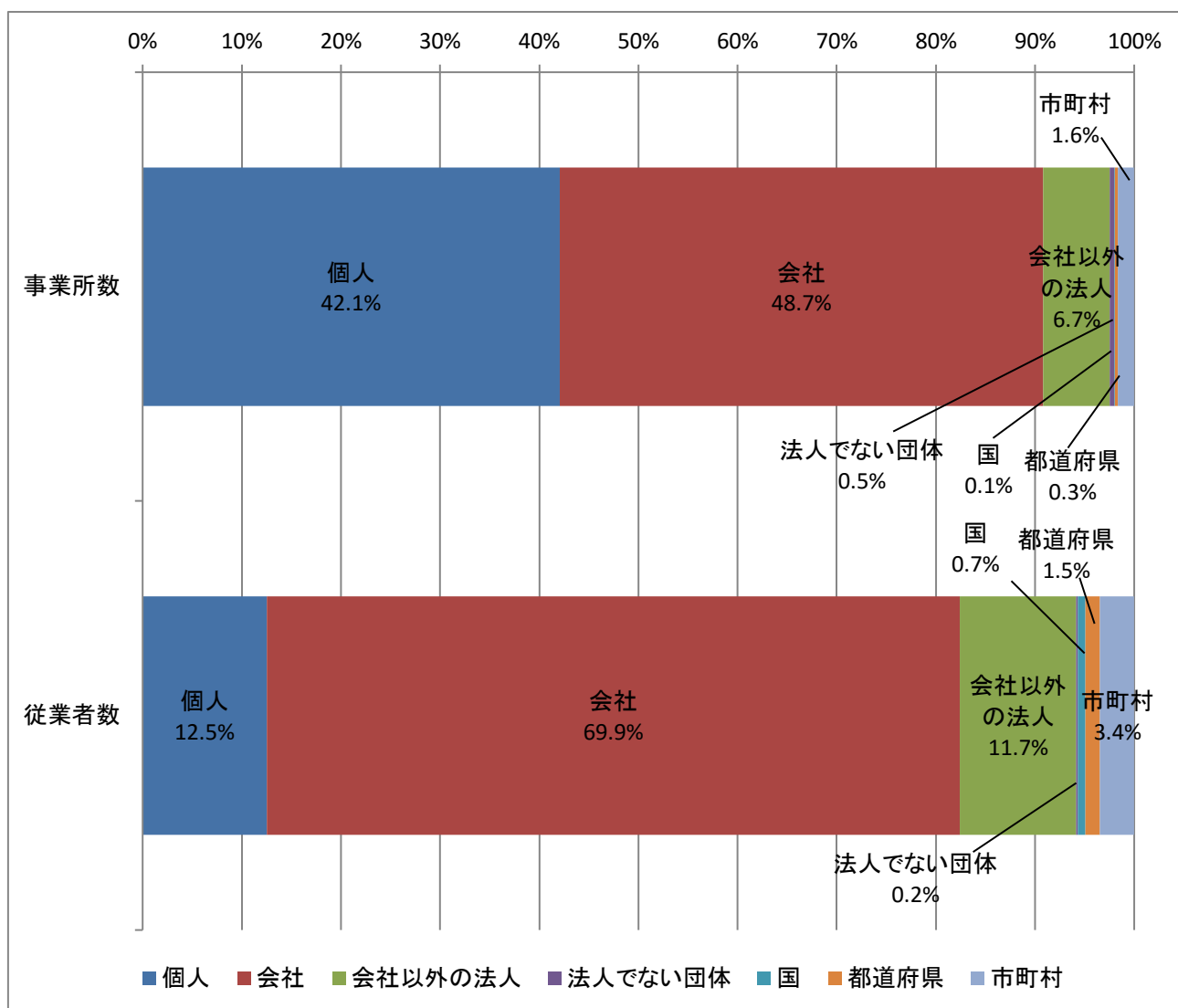
表3-2 経営組織別従業者数

単位：人

経営組織	平成26年		平成24年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比
合計	264,571	100.0		
民営	249,578	94.3	245,409	100.0
個人	33,147	12.5	33,849	13.8
法人	215,928	81.6	210,932	86.0
会社	184,877	69.9	181,912	74.1
会社以外の法人	31,051	11.7	29,020	11.8
法人でない団体	503	0.2	628	0.3
国・地方公共団体	14,993	5.7	—	—
国	1,911	0.7	—	—
地方公共団体	13,082	4.9	—	—
都道府県	3,939	1.5	—	—
市町村	9,113	3.4	—	—
一部事務組合等	30	0.0	—	—

24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査

図 3-1 経営組織別事業所数及び従業者数



#### 4 従業者規模

##### (1) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、1～4人の事業所が1万4640事業所（構成比57.5%）と最も多く、次いで5～9人が5,058事業所（同19.9%）、10～19人が3,087事業所（同12.1%）となっており、19人以下の事業所が全体の約9割を占めています。（表4-1）

##### (2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、10～19人が4万1647人（構成比15.7%）で最も多く、次いで300人以上が3万8940人（同14.7%）、5～9人が3万2903人（同12.4%）、50～99人が3万2286人（同12.2%）となっています。民営事業所の構成比を24年活動調査と比較すると、300人以上が14.8%から14.1%へ、200人～299人が4.7%から4.1%に低下しています。（表4-2）

表4-1 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成26年				平成24年	
	事業所数	構成比	うち民営		民営	構成比
				構成比		
A～S 全産業	25,456	100.0	24,939	100.0	24,173	100.0
1～4人	14,640	57.5	14,443	57.9	13,918	57.6
5～9人	5,058	19.9	4,998	20.0	5,029	20.8
10～19人	3,087	12.1	3,022	12.1	2,813	11.6
20～29人	1,055	4.1	988	4.0	927	3.8
30～49人	754	3.0	690	2.8	682	2.8
50～99人	476	1.9	435	1.7	430	1.8
100～199人	168	0.7	155	0.6	143	0.6
200～299人	45	0.2	41	0.2	48	0.2
300人以上	64	0.3	58	0.2	59	0.2
出向・派遣従業者のみ	109	0.4	109	0.4	124	-

表4-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成26年				平成24年	
	従業者数	構成比	うち民営		うち民営	構成比
				構成比		
A～S 全産業	264,571	100.0	249,578	100.0	245,409	100.0
1～4人	31,535	11.9	31,129	12.5	30,352	12.4
5～9人	32,903	12.4	32,500	13.0	32,746	13.3
10～19人	41,647	15.7	40,647	16.3	37,707	15.4
20～29人	25,298	9.6	23,633	9.5	21,906	8.9
30～49人	28,379	10.7	25,952	10.4	25,666	10.5
50～99人	32,286	12.2	29,555	11.8	29,348	12.0
100～199人	22,514	8.5	20,845	8.4	19,862	8.1
200～299人	11,069	4.2	10,204	4.1	11,484	4.7
300人以上	38,940	14.7	35,113	14.1	36,338	14.8
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-



図 4-1 従業者規模別事業所数（総数）

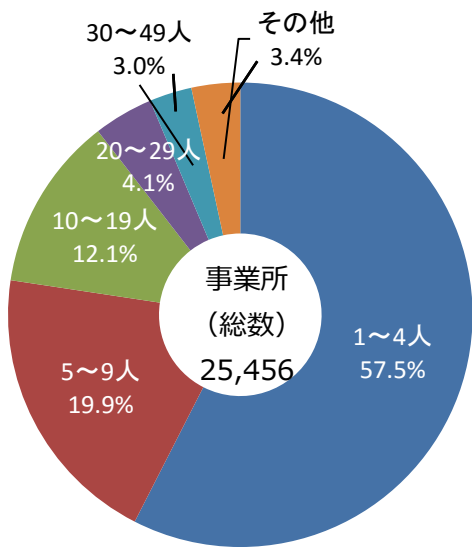


図4-2 従業者規模別事業所数（民営）

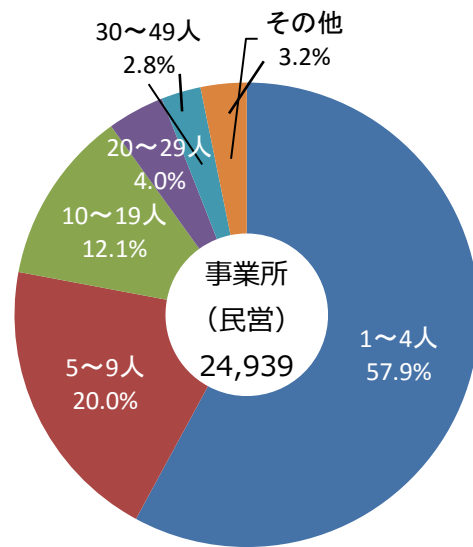


図4-3 従業者規模別従業者数（総数）

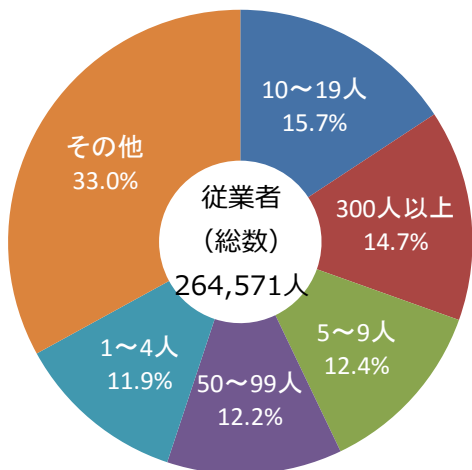
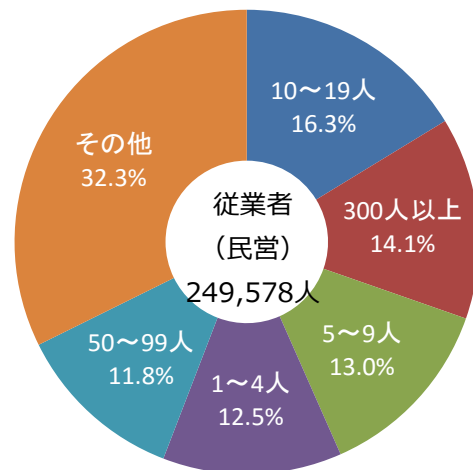


図4-4 従業者規模別従業者数（民営）







## 5 本所・支所

### (1) 事業所数

産業大分類、単独・本所・支所別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」の単独事業所が3,430事業所（構成比17.6%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の単独事業所が1,987事業所（同10.2%）、「卸売業，小売業」の支所・支社・支店が1,755事業所（同9.0%）となっています。

### (2) 従業者数

産業大分類、単独・本所・支所別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」の支所・支社・支店が20,454人（構成比11.2%）で最も多く、次いで「製造業」の支所・支社・支店が1万6783人（同9.2%）、「製造業」の単独事業所が16,768人（同9.2%）となっています。

表5-1 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数

産業大分類	事業所数				構成比 (%)		
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
合計	19,477	14,985	783	3,709	76.9	4.0	19.0
A～B 農林漁業	40	26	5	9	0.1	12.5	22.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	13	12	1	-	0.1	0.0	-
D 建設業	1,627	1,627	-	-	8.4	-	-
E 製造業	1,809	1,460	133	216	7.5	0.7	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	-	0.0	-	-
G 情報通信業	127	98	4	25	0.5	0.0	0.1
H 運輸業，郵便業	276	276	-	-	1.4	-	-
I 卸売業，小売業	5,552	3,430	367	1,755	17.6	1.9	9.0
J 金融業，保険業	131	131	-	-	0.7	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	1,298	1,121	23	154	5.8	0.1	0.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	835	727	23	85	3.7	0.1	0.4
M 宿泊業，飲食サービス業	2,514	1,987	49	478	10.2	0.3	2.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,783	1,412	53	318	7.2	0.3	1.6
O 教育，学習支援業	724	559	26	139	2.9	0.1	0.7
P 医療，福祉	1,391	1,074	55	262	5.5	0.3	1.3
Q 複合サービス事業	53	17	1	35	0.1	0.0	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	1,301	1,025	43	233	5.3	0.2	1.2

表5-2 産業大分類、単独・本所・支所別従業者数

産業大分類	従業者数 (人)				構成比 (%)		
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
合計	182,504	89,730	27,295	65,479	49.2	15.0	35.9
A～B 農林漁業	658	288	333	37	0.2	0.2	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	104	97	7	-	0.1	0.0	-
D 建設業	9,568	9,568	-	-	5.2	-	-
E 製造業	44,959	16,768	11,408	16,783	9.2	6.3	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24	24	-	-	0.0	-	-
G 情報通信業	1,488	647	180	661	0.4	0.1	0.4
H 運輸業，郵便業	5,146	5,146	-	-	2.8	-	-
I 卸売業，小売業	43,097	15,747	6,896	20,454	8.6	3.8	11.2
J 金融業，保険業	526	526	-	-	0.3	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	4,306	2,653	328	1,325	1.5	0.2	0.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,167	2,962	364	1,841	1.6	0.2	1.0
M 宿泊業，飲食サービス業	16,655	7,993	1,006	7,656	4.4	0.6	4.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,421	4,067	882	2,472	2.2	0.5	1.4
O 教育，学習支援業	3,275	1,994	364	917	1.1	0.2	0.5
P 医療，福祉	24,233	14,154	3,218	6,861	7.8	1.8	3.8
Q 複合サービス事業	694	63	173	458	0.0	0.1	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	15,183	7,033	2,136	6,014	3.9	1.2	3.3

※ 外国の会社及び法人でない団体を除く

## 6 開設時期

### (1) 開設時期

開設時期別に事業所数をみると、昭和59年以前に開設した事業所が8,974事業所で最も多くなっている。また、平成17年以降では、平成20年が728事業所で最も多く、次いで平成19年が709事業所となっている。平成19年は、「複合サービス事業」が93事業所で、前後の年と比較しても多くなっている。

産業大分類別にみると、平成25年に開設した「卸売業、小売業」が242事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が127事業所となっている。(表6-1)

表6-1 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	開設時期不詳
A～R 全産業（S公務を除く）	24,939	8,974	3,908	5,259	693	642	709	728	585	546	643	567	637	327	721
A～B 農林漁業	61	15	15	12	***	2	1	1	4	2	6	1	1	1	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17	8	3	5	***	***	***	***	***	***	***	***	1	***	0
D 建設業	2,266	855	447	516	62	57	65	55	38	28	24	35	23	19	42
E 製造業	2,118	1,217	370	265	36	31	29	33	27	26	22	21	14	8	19
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	10	4	4	***	***	1	1	1	***	***	***	***	***	0
G 情報通信業	193	25	51	54	7	4	12	9	4	2	7	4	3	1	10
H 運輸業、郵便業	606	239	125	123	11	15	11	11	8	6	8	15	12	3	19
I 卸売業、小売業	6,614	2,763	879	1,312	165	140	131	184	140	129	185	168	242	54	122
J 金融業、保険業	448	136	79	86	18	17	11	12	21	18	11	8	8	10	13
K 不動産業、物品賃貸業	1,578	557	341	367	46	40	29	47	18	29	29	25	22	9	19
L 学術研究、専門・技術サービス業	968	269	198	260	29	22	28	33	27	26	27	16	12	8	13
M 宿泊業、飲食サービス業	3,553	701	448	839	130	117	140	156	121	100	121	100	127	111	342
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,118	746	311	445	60	72	45	75	55	53	72	51	61	31	41
O 教育、学習支援業	908	201	172	241	33	16	33	29	35	27	35	19	23	19	25
P 医療、福祉	1,636	343	239	436	59	67	53	52	57	54	69	83	59	39	26
Q 複合サービス事業	151	16	1	33	1	2	93	1	1	2	***	***	1	***	0
R サービス業（他に分類されないもの）	1,683	873	225	261	36	40	27	29	28	44	27	21	28	14	30

## 7 事業所の新設・廃業

### (1) 事業所数

産業大分類別に存続・新設・廃業（平成24年～26年）の事業所数をみると、新設事業所の多い業種は、「卸売業，小売業」で210事業所となっており、次いで「建設業」の108事業所、「不動産業，物品賃貸業」の74事業所となっています。また、廃業事業所の多い業種は、「卸売業，小売業」で266事業所となっています。次いで、「建設業」の142事業所、「不動産業，物品賃貸業」の109事業所となっています。（表7-1、図7-1）

### (2) 従業者数

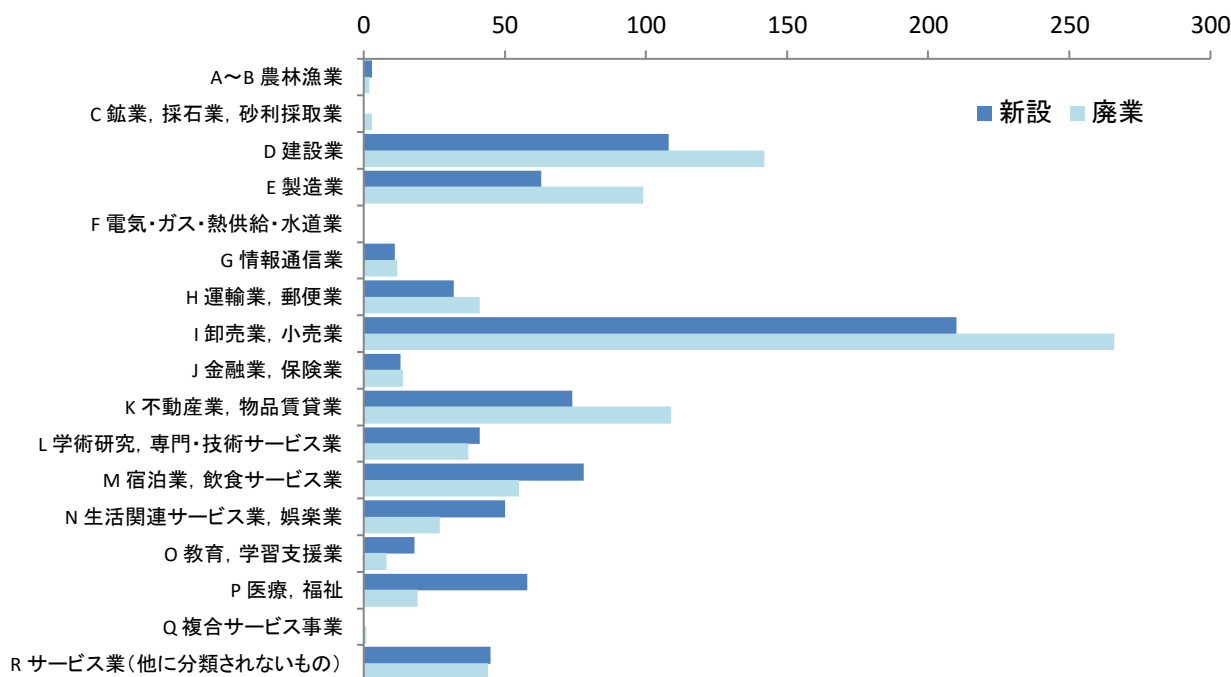
従業者数では、新設事業所の従業者は、「卸売業，小売業」が2,426人で最も多く、次いで「建設業」の1,502人、「サービス業」の1,091人となっています。廃業事業所の従業者では、「卸売業，小売業」の2,899人が最も多く、次いで「製造業」の1,558人、「サービス業」の1,362人、「宿泊業，飲食サービス業」の1,081人となっています。

（表7-1）

表7-1 産業大分類、存続・新設・廃業（平成24年～26年）別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数					
	総数	存続		新設	廃業	総数	存続		新設	廃業
		存続	新設				存続	新設		
合計	7,086	6,282	804	879	94,547	85,189	9,358	10,222		
A～B 農林漁業	35	32	3	2	581	560	21	27		
C 鉱業，採石業，砂利採取業	15	15	-	3	128	128	-	12		
D 建設業	1,331	1,223	108	142	11,924	11,223	701	896		
E 製造業	1,105	1,042	63	99	29,851	28,349	1,502	1,558		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	-	24	24	-	-		
G 情報通信業	117	106	11	12	1,274	1,182	92	28		
H 運輸業，郵便業	327	295	32	41	7,424	6,655	769	729		
I 卸売業，小売業	1,871	1,661	210	266	18,051	15,625	2,426	2,899		
J 金融業，保険業	109	96	13	14	453	408	45	49		
K 不動産業，物品賃貸業	698	624	74	109	2,992	2,584	408	525		
L 学術研究，専門・技術サービス業	308	267	41	37	2,016	1,804	212	490		
M 宿泊業，飲食サービス業	308	230	78	55	5,088	4,341	747	1,081		
N 生活関連サービス業，娯楽業	250	200	50	27	3,301	2,866	435	364		
O 教育，学習支援業	71	53	18	8	868	720	148	37		
P 医療，福祉	154	96	58	19	2,266	1,505	761	163		
Q 複合サービス事業	-	-	-	1	-	-	-	2		
R サービス業（他に分類されないもの）	384	339	45	44	8,306	7,215	1,091	1,362		

図7-1 産業大分類、新設・廃業（平成24年～26年）別事業所数



## 8 従業上の地位

### (1) 男女別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「正社員・正職員」が14万1140人（構成比53.3%）で最も多く、次いで「正社員・正職員以外」が8万5486人（同32.3%）となっています。また、男女別では、男性は「正社員・正職員」が9万7690人（同66.2%）、「正社員・正職員以外」が2万7124人（同18.4%）に対し、女性は「正社員・正職員」が4万3343人（同37.1%）、「正社員・正社員以外」が5万8325人（同49.9%）となっています。男性に対して女性では「正社員・正職員」の占める割合が低くなっています。（表8-1）

### (2) 産業大分類別従業者数

産業大分類、従業上の地位別に従業者数を見ると、「製造業」の「正社員・正職員」が、3万6323人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の「正社員・正職員以外」の2万1282人、「卸売業、小売業」の「正社員・正職員」の2万1220人となっています。業種別の従業上の地位の構成比をみると、「正社員、正職員」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.1%で最も高く、次いで「金融・保険業」の77.3%、「製造業」の70.7%、「鉱業、採石業、砂利採取業」の70.6%となっています。（表8-2、8-3、図8-1）

表8-1 経営区分（2区分）、従業上の地位、男女別従業者数

単位：人、%

区分	従業上の地位	合計		男		女	
			構成比		構成比		構成比
総数	総数	264,571	100.0	147,602	100.0	116,824	100.0
	個人業主	10,345	3.9	7,160	4.9	3,185	2.7
	無給の家族従業者	3,021	1.1	589	0.4	2,432	2.1
	有給役員	15,516	5.9	10,823	7.3	4,692	4.0
	常用雇用者	226,626	85.7	124,814	84.6	101,668	87.0
	正社員・正職員	141,140	53.3	97,690	66.2	43,343	37.1
	正社員・正職員以外	85,486	32.3	27,124	18.4	58,325	49.9
	臨時雇用者	9,063	3.4	4,216	2.9	4,847	4.1
うち 民 営	総数	249,578	100.0	139,123	100.0	110,310	100.0
	個人業主	10,345	4.1	7,160	5.1	3,185	2.9
	無給の家族従業者	3,021	1.2	589	0.4	2,432	2.2
	有給役員	15,516	6.2	10,823	7.8	4,692	4.3
	常用雇用者	211,935	84.9	116,364	83.6	95,427	86.5
	正社員・正職員	130,016	52.1	90,082	64.7	39,827	36.1
	正社員・正職員以外	81,919	32.8	26,282	18.9	55,600	50.4
	臨時雇用者	8,761	3.5	4,187	3.0	4,574	4.1

表8-2 産業大分類、従業上の地位別従業者数（総数）

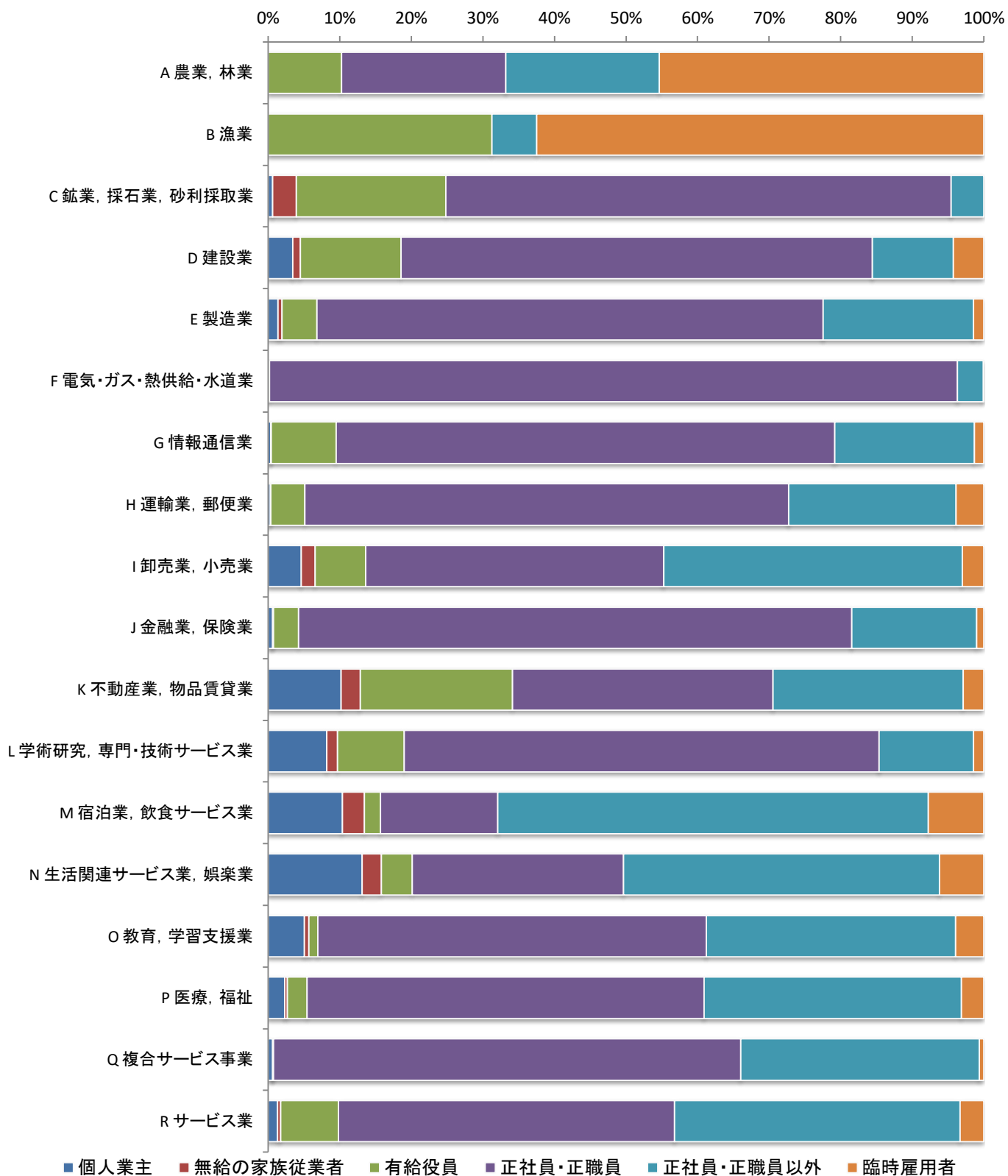
単位：人、%

産業大分類	従業者数						構成比					
	個人 業主	無給の 家族従 業者	有給 役員	正社 員・正 職員	正社員・ 正職員 以外	臨時 雇用者	個人 業主	無給の 家族従 業者	有給 役員	正社 員・正 職員	正社員・ 正職員 以外	臨時 雇用者
A 農業、林業	-	-	105	235	220	464	-	-	10.3	22.9	21.5	45.3
B 漁業	-	-	5	-	1	10	-	-	31.3	-	6.3	62.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	5	32	108	7	-	0.7	3.3	20.9	70.6	4.6	-
D 建設業	641	193	2,627	12,270	2,116	788	3.4	1.0	14.1	65.8	11.4	4.2
E 製造業	694	310	2,502	36,323	10,815	738	1.4	0.6	4.9	70.7	21.0	1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	4	1,778	67	1	-	-	0.2	96.1	3.6	0.1
G 情報通信業	9	1	217	1,664	466	32	0.4	0.0	9.1	69.7	19.5	1.3
H 運輸業、郵便業	46	13	739	10,536	3,642	602	0.3	0.1	4.7	67.6	23.4	3.9
I 卸売業、小売業	2,374	968	3,620	21,220	21,282	1,522	4.7	1.9	7.1	41.6	41.7	3.0
J 金融業、保険業	41	8	225	4,957	1,121	63	0.6	0.1	3.5	77.3	17.5	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	626	164	1,307	2,233	1,632	177	10.2	2.7	21.3	36.4	26.6	2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	519	94	587	4,190	832	93	8.2	1.5	9.3	66.3	13.2	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	2,451	715	539	3,855	14,181	1,831	10.4	3.0	2.3	16.4	60.2	7.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,365	280	453	3,068	4,600	644	13.1	2.7	4.4	29.5	44.2	6.2
O 教育、学習支援業	570	68	146	6,118	3,925	441	5.1	0.6	1.3	54.3	34.8	3.9
P 医療、福祉	751	124	879	17,950	11,632	1,012	2.3	0.4	2.7	55.5	36.0	3.1
Q 複合サービス事業	10	1	1	1,076	550	10	0.6	0.1	0.1	65.3	33.4	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	247	77	1,528	8,830	7,505	622	1.3	0.4	8.1	46.9	39.9	3.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	4,729	892	13	-	-	-	-	-	-





図 8-1 産業大分類、従業上の地位別従業者（総数）



## 9 兵庫県下の地域別状況

表9-1 経営区分（2区分）、兵庫県下の地域別事業所数、従業者数

単位：人

地域	総数		うち民営事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	229,812	2,386,185	224,343	2,215,370
姫路市	25,456	264,571	24,939	249,578
神戸市	71,718	776,937	70,797	732,116
阪神南地域	36,139	391,882	35,460	366,132
阪神北地域	19,661	223,684	19,168	201,107
東播磨地域	24,018	275,483	23,451	256,781
北播磨地域	13,265	131,098	12,844	119,870
中播磨地域（姫路市を除く）	2,196	20,926	2,089	19,114
西播磨地域	12,612	113,302	12,001	102,242
但馬地域	11,115	80,930	10,580	71,716
丹波地域	5,558	47,537	5,300	43,145
淡路地域	8,074	59,835	7,714	53,569

表9-2 姫路市及び兵庫県の経営区分（2区分）、産業大分類別事業所数及び従業者数

単位：人

産業大分類	姫路市							
	事業所数		構成比		従業者数		構成比	
	うち民営	うち民営	うち民営	うち民営	うち民営	うち民営	うち民営	
合計	25,456	24,939	100.0	100.0	264,571	249,578	100.0	100.0
AB 農業，林業，漁業	63	61	0.2	0.2	1,040	1,032	0.4	0.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	17	17	0.1	0.1	153	153	0.1	0.1
D 建設業	2,266	2,266	8.9	9.1	18,635	18,635	7.0	7.5
E 製造業	2,118	2,118	8.3	8.5	51,382	51,382	19.4	20.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36	21	0.1	0.1	1,850	1,557	0.7	0.6
G 情報通信業	193	193	0.8	0.8	2,389	2,389	0.9	1.0
H 運輸業，郵便業	607	606	2.4	2.4	15,578	15,556	5.9	6.2
I 卸売業，小売業	6,614	6,614	26.0	26.5	50,986	50,986	19.3	20.4
J 金融業，保険業	449	448	1.8	1.8	6,415	6,411	2.4	2.6
K 不動産業，物品賃貸業	1,579	1,578	6.2	6.3	6,139	6,116	2.3	2.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	980	968	3.8	3.9	6,315	6,013	2.4	2.4
M 宿泊業，飲食サービス業	3,555	3,553	14.0	14.2	23,572	23,547	8.9	9.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,126	2,118	8.4	8.5	10,410	10,313	3.9	4.1
O 教育，学習支援業	1,167	908	4.6	3.6	11,268	5,400	4.3	2.2
P 医療，福祉	1,715	1,636	6.7	6.6	32,348	30,030	12.2	12.0
Q 複合サービス事業	151	151	0.6	0.6	1,648	1,648	0.6	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	1,704	1,683	6.7	6.7	18,809	18,410	7.1	7.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	116	-	0.5	-	5,634	-	2.1	-

（続き）

産業大分類	兵庫県							
	事業所数		構成比		従業者数		構成比	
	うち民営	うち民営	うち民営	うち民営	うち民営	うち民営	うち民営	
合計	229,812	224,343	100.0	100.0	2,386,185	2,215,370	100.0	100.0
AB 農業，林業，漁業	677	661	0.3	0.3	7,602	7,497	0.3	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	46	46	0.0	0.0	394	394	0.0	0.0
D 建設業	17,707	17,707	7.7	7.9	115,694	115,694	4.8	5.2
E 製造業	19,324	19,321	8.4	8.6	414,088	414,005	17.4	18.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	308	159	0.1	0.1	10,069	6,245	0.4	0.3
G 情報通信業	1,727	1,721	0.8	0.8	24,916	24,854	1.0	1.1
H 運輸業，郵便業	5,406	5,381	2.4	2.4	135,255	133,564	5.7	6.0
I 卸売業，小売業	56,982	56,981	24.8	25.4	457,485	457,482	19.2	20.7
J 金融業，保険業	3,231	3,218	1.4	1.4	45,172	45,099	1.9	2.0
K 不動産業，物品賃貸業	15,757	15,735	6.9	7.0	57,622	57,445	2.4	2.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,591	8,462	3.7	3.8	63,788	60,020	2.7	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	33,127	33,061	14.4	14.7	232,950	231,789	9.8	10.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	19,276	19,132	8.4	8.5	103,184	101,961	4.3	4.6
O 教育，学習支援業	10,509	8,241	4.6	3.7	130,494	73,174	5.5	3.3
P 医療，福祉	19,737	18,708	8.6	8.3	348,601	314,731	14.6	14.2
Q 複合サービス事業	1,345	1,345	0.6	0.6	18,077	18,077	0.8	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	14,773	14,464	6.4	6.4	157,377	153,339	6.6	6.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,289	-	0.6	-	63,417	-	2.7	-

図9-1 兵庫県下の地域別事業所数(総数)

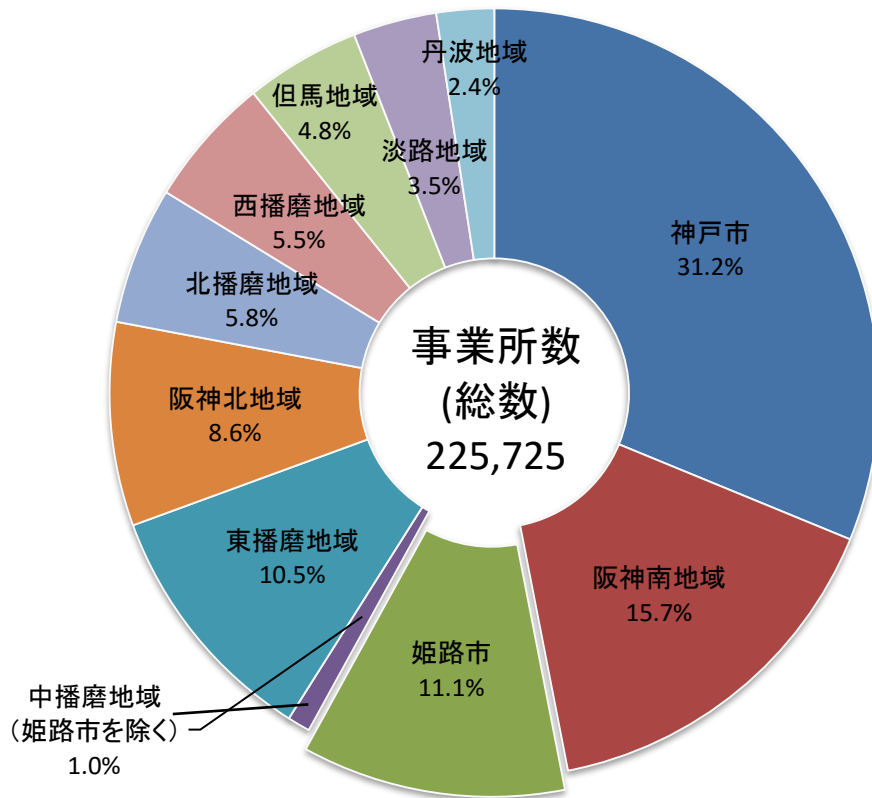


図9-2 兵庫県下の地域別従業者数

